

平成30年度 商工労働観光部 重点目標

重点事項	成果目標（注）
<p>京都産業の活力を向上させるため、産業基盤整備を進め、中小企業等の裾野拡大と成長支援を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ オール京都による人材育成と生産性革命の戦略拠点である「京都経済センター（仮称）」を整備する等、京都経済を支える質の高い産業基盤の整備を強力に進めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業をワンストップで支援するために、府内の主要な支援機関を「京都経済センター（仮称）」に集積 ㊦ ・ 「京都経済センター（仮称）」を核として府内各地をTV会議システムで結び、「京都産業人材育成ネットワーク」を構築 ㊦ ・ 精力的な企業訪問等を通じて、企業誘致をさらに促進（新規立地件数 45 件） ・ 研究機関や企業の更なる集積を図るため、けいはんな学研都市における未整備クラスターの整備を推進 ㊦ ・ ジェトロ海外事務所等と連携し、R&Dを中心とした外国企業の誘致を促進（外国企業立地件数：5 件） ・ 自律ロボット等の開発・実証に必要な環境を有した共同利用型技術実証拠点「けいはんなロボット技術センター」を整備 ㊦ ・ 「丹後・知恵のものづくりパーク」の整備による、人材育成や新産業創出に向けた機能を強化 ㊦ ○ 中小企業応援隊との連携による伴走支援や、IoT を活用する企業の連携支援等により、中小企業等の振興をさらに進めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業応援隊等と連携し、中小企業等の経営の安定・成長を支援 { 応援隊の企業訪問：実 2.5 万社 延べ 5.5 万社、制度融資・補助金等の支援：1 万件、 } 商店街創生センター支援により独自事業に取り組む商店街：130 箇所 ・ 事業継続・創生支援センター北部ブランチの開設による北部企業への支援強化 ㊦ ・ 京都スマートシティエキスポの開催等を通じ、新たなビジネスモデルやイノベーションを創出（ビジネス商談：200 件） ・ シェアリング事業の参画企業数の拡大を図り、府内中小企業の連携・一体化を促進 ㊦（参画企業数：40 社） ○ 次世代職人による新たなものづくりの促進や、海外ネットワーク等の活用を通じ、伝統産品や京都産品等の新市場を創出します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2019 年の「京都 KOUGEI ウィーク（仮称）」開催に先立つイベントを通じたプロモーション活動の実施 ㊦ ・ 伝統産業の担い手となる若手職人の職場確保と技術継承（若手職人の育成人数：55 名） ・ 現代のライフスタイルにマッチした新商品の開発支援 ㊦（伝統産業の商品開発等に向けた連携企業数：70 社） ・ 「京もの」海外常設店の開設、Eコマースの多国展開等により新たな海外販路を開拓するとともに、意欲ある府内中小企業に幅広く輸出拡大に取り組む機会を提供 ㊦（売上額：10 億円、新たに海外市場に取り組む府内中小企業数：50 社）

（注）目指すべき成果目標を記載する。その際、数値目標が適当な場合は、数値目標を記載する。

平成30年度 商工労働観光部 重点目標

	重点事項	成果目標（注）
2	<p>深刻化する人材不足に対応するため、人材の確保、定着、育成にオール京都で取り組み、誰もがいきいきと安心して働ける環境づくりを進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 深刻化する人材不足に対応するため人手不足対策を強化し、正規雇用1万人の就業拡大など京都企業の人材確保を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済団体や市町村等が参画し設立した京都府中小企業人材確保推進機構で共同実施する「京都ジョブ博」や、「インターンシップ見本市」の開催 ㊦ ・ ものづくり産業分野や観光関連産業において、産業政策と雇用政策を一体的に推進 } 地域産業雇用創出事業[京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト]による雇用創出：1,500人 ((うち正規雇用率 85%)、観光産業正規雇用化促進事業による正規雇用創出：500人 ・ 奨学金を返済する働く若者の負担軽減を図る奨学金返済支援制度の普及・促進（制度導入企業数：累計 100社） ○ 若者、中高年齢者、女性、留学生、障害者など様々な求職者の多様な働き方を推進するとともに、誰もが安心して働ける職場づくりを支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者雇用に取り組む企業を支援し、障害者の働きやすい環境づくりを促進 ㊦ （京都障害者雇用企業サポートセンターによる支援企業数：550社、企業内サポーターの育成数：150人） ・ アドバイザー派遣など、企業の就労環境改善の取組を支援（就労環境改善アドバイザーによる改善企業数：500社） ・ 就職が難しい若者に対する基礎訓練から就職・定着までの伴走支援 ㊦（若者就職・定着応援事業による訓練支援数：50人） ・ 早期離職者の再就職に向けたチャレンジ支援 ㊦（新卒離職者再チャレンジ事業による雇用創出数：500人）

（注）目指すべき成果目標を記載する。その際、数値目標が適当な場合は、数値目標を記載する。

平成30年度 商工労働観光部 重点目標

	重点事項	成果目標（注）
3	<p>人と物の交流をさらに促進させるとともに、観光交流人口の増大と観光消費額の増加を図り、京都観光を次なる展開へ進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ ビジネス的手法により新しい仕事や働き方を生み出して、自分たちの手で地域課題を解決し地域づくりを継続する京都地域力ビジネスをさらに進めます <ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域の支え合いちーびず」を通じ、高齢者や子育て世帯が地域で楽しく暮らし続けることができる人づくりとネットワークづくりを促進 ㊦ ○ 「観光戦略総合推進本部」において京都観光戦略を総合的に推進し、府域での観光消費の拡大を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 急増する訪日外国人を府域へ誘客できるよう、アジアを中心としたインバウンド対策を実施 ㊦ ・ 「食」をテーマとした「ガストロノミーツーリズム」などにより、一部地域に集中する観光客の府域への周遊を促進 ㊦ ○ 新たな宿泊施設誘致などの受入環境整備を行い、「もうひとつの京都」エリアへの誘客を促進します。（観光入込客数：9,400万人、観光消費額：12,000億円） <ul style="list-style-type: none"> ・ 「もうひとつの京都」ブランドを更に魅力ある地域ブランドに「深化」させる取組を実施 ・ 南北につながる高速道路網を活かし、海・森・お茶のDMO・関西観光本部との連携や、首都圏の情報発信拠点の活用による観光誘客を促進 ・ 新たな宿泊施設の誘致・確保や既存宿泊施設の利用を促進 ・ SNS 連動型デジタルサイネージを活用した次世代観光ガイドシステムによる府内周遊観光の促進 ㊦ ○ 京都舞鶴港の取扱貨物量の拡大及び京都府へのクルーズ船の誘致を進めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ ポートセールスによる集貨や企業立地による創貨により過去最高のコンテナ取扱量を実現（コンテナ取扱量（実入）：15,000TEU） ・ クルーズ見本市等への参加等により寄港数増を実現（平成31年寄港決定数：25回）

（注）目指すべき成果目標を記載する。その際、数値目標が適当な場合は、数値目標を記載する。